



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 日本管財株式会社
コード番号 9728 URL <http://www.nkanzai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 慎太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 原田 康弘

TEL 03-5299-0863

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	64,046	3.8	4,009	6.6	4,462	10.8	2,947	24.8
26年3月期第3四半期	61,701	11.0	3,759	32.5	4,028	33.8	2,361	36.4

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 4,130百万円 (39.5%) 26年3月期第3四半期 2,960百万円 (59.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	173.64	—
26年3月期第3四半期	140.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	53,418	34,624	62.4
26年3月期	51,448	31,634	58.0

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 33,310百万円 26年3月期 29,862百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	20.00	—	22.00	42.00
27年3月期	—	22.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,000	1.9	5,400	5.1	6,000	7.6	3,500	8.5	207.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	20,590,153 株	26年3月期	20,590,153 株
27年3月期3Q	3,585,567 株	26年3月期	3,641,383 株
27年3月期3Q	16,972,895 株	26年3月期3Q	16,842,612 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導の経済・金融政策による企業収益や雇用・所得環境の改善などにより、緩やかな景気の回復が見え始めたものの、長引く消費税率引き上げによる消費低迷や急激な円安による輸入原材料の価格上昇により、特に内需型企業においては収益への影響が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

不動産関連サービス業界におきましては、オフィスや商業ビルの空室率は一部の地域で改善の兆しはみられるものの、契約先のコスト削減意識の高まりや業務対象物件の閉鎖・縮小等の影響により、厳しい経営環境で推移しております。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、引き続きビルメンテナンスの周辺業務の拡大を図るとともに、プロパティマネジメント事業、PFI事業、省エネルギー事業等への取り組みやグループ企業の強化など積極的な事業展開を図ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により工事関連業務の受注は苦戦したものの、既存契約の継続や新規案件の受託が堅調であったことに加え、前期第1四半期末に新たに連結子会社となった株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・ホールディング(同社の子会社3社を含む)の業績が寄与したことや販売用不動産の売却による臨時的な収入を計上したことにより、640億46百万円(前年同四半期比3.8%増)となりました。

収益面におきましては、受託単価の伸び悩みによる収益圧迫要因はありましたが、仕入形態の見直しや時間管理の徹底、管理コストの削減・抑制に努めたことに加え、臨時的ではありますが収益性の高い販売用不動産の売却が寄与したことから、営業利益40億9百万円(前年同四半期比6.6%増)となりました。

また、前々期末に持分法適用関連会社となったオーストラリアの現地法人「PICA社(注)」の業績が寄与したことや前述の新規連結子会社の支払利息の削減による営業外損益の改善により、経常利益44億62百万円(前年同四半期比10.8%増)、四半期純利益29億47百万円(前年同四半期比24.8%増)と前年同四半期を上回る結果となりました。

(注) Prudential Investment Company of Australia Pty Ltd.の略称であり、オーストラリアのシドニーに本社を置く区分所有建物管理会社であります。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(建物管理運営事業)

主たる業務であるビル管理業務及び保安警備業務を主体とする建物管理運営事業につきましては、工事関連業務の受注は苦戦したものの、不動産関連サービスの受託が堅調であったことに加え、前述の新規連結子会社の業績が寄与したことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は556億45百万円(前年同四半期比4.7%増)となりました。

収益面におきましても、受託単価の伸び悩み等の影響もありましたが、コスト管理の徹底を図り、セグメント利益は58億40百万円(前年同四半期比4.6%増)となりました。

(環境施設管理事業)

上下水道処理施設等の公共施設管理を主体とする環境施設管理事業につきましては、ゴミ焼却施設やリサイクル施設管理を中心に新規案件の受託は概ね順調に推移したものの、大型工事の受注減の影響により、当第3四半期連結累計期間の売上高は63億29百万円(前年同四半期比0.8%減)となりました。

収益面におきましては、主要取引先である地方自治体の財政は依然として緊縮傾向にあるものの、新規立ち上げ費用の抑制や仕入価格の見直し、適正な人員配置を中心にコスト削減に努めてまいりました結果、セグメント利益は6億35百万円(前年同四半期比5.3%増)となりました。

(不動産ファンドマネジメント事業)

不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主体とする不動産ファンドマネジメント事業につきましては、資産運用のアセットマネジメント収入の安定した計上や運用資産以外での販売用不動産の売却に伴う収入が発生したものの、不動産ファンドの資産売却に伴う収入が減少したことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は7億57百万円(前年同四半期比32.6%減)となりました。

収益面におきましては、販売用不動産売却の利益率が高かったことに加え、引き続き経費の節減や業務の効率化に努めました結果、セグメント利益は3億26百万円(前年同四半期比177.5%増)と大幅な増益となりました。

(その他の事業)

イベントの企画・運営、印刷、デザインを主体としたその他の事業は、各種イベントや臨時的な業務の受託が順調であったことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は13億12百万円(前年同四半期比23.8%増)、セグメント利益は7百万円(前年同四半期比40百万円増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は、投資有価証券の時価評価による増加等により、前連結会計年度末に比べ19億70百万円(3.8%増)増加して534億18百万円となりました。

負債は、借入金の返済による減少等により、前連結会計年度末に比べ10億19百万円(5.1%減)減少して187億94百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いによる減少に対し、四半期純利益の計上や有価証券評価差額金の増加により29億89百万円(9.5%増)増加して346億24百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.4ポイント増加し62.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、当社を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況で推移することが予想されます。

業績予想に関しましては、概ね平成26年5月8日に公表いたしました業績予想のとおり推移しており、通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間において、株式会社エヌ・ケイ・エスは、連結子会社である株式会社管財ファシリティを吸収合併し、商号を株式会社日本管財サービスに変更いたしました。これに伴い、株式会社管財ファシリティを連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法は期間定額基準を継続的に採用し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱い(過去の期間の財務諸表に対しては遡及処理しない)に従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が26,807千円増加し、退職給付に係る負債が90,058千円減少し、利益剰余金が63,909千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12,700千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,046,897	15,419,407
受取手形及び売掛金	9,896,868	9,691,508
有価証券	-	10,061
事業目的匿名組合出資金	288,029	292,015
貯蔵品	87,351	78,271
販売用不動産	715,898	568,132
未収還付法人税等	2,367	221,111
繰延税金資産	464,877	129,322
その他	1,016,014	1,848,914
貸倒引当金	△15,756	△19,878
流動資産合計	28,502,545	28,238,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,807,840	2,784,229
機械装置及び運搬具(純額)	48,361	60,612
工具、器具及び備品(純額)	377,970	393,928
土地	1,798,571	1,747,636
リース資産(純額)	557,861	499,623
建設仮勘定	81,285	152,703
有形固定資産合計	5,671,888	5,638,731
無形固定資産		
電話加入権	45,467	45,435
ソフトウェア	143,074	120,818
のれん	2,296,596	2,234,156
リース資産	26,855	22,400
ソフトウェア仮勘定	-	93,200
その他	13,809	9,524
無形固定資産合計	2,525,801	2,525,533
投資その他の資産		
投資有価証券	11,654,748	13,718,958
長期貸付金	538,721	505,931
長期前払費用	8,545	29,546
敷金及び保証金	1,467,119	1,480,047
会員権	413,965	426,487
退職給付に係る資産	44,828	264,833
繰延税金資産	272,583	167,821
その他	520,279	593,456
貸倒引当金	△172,915	△171,830
投資その他の資産合計	14,747,873	17,015,249
固定資産合計	22,945,562	25,179,513
資産合計	51,448,107	53,418,376

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,554,935	5,093,081
短期借入金	1,100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	741,000	741,000
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	-	10,000
リース債務	222,499	196,945
未払費用	2,210,788	2,897,500
未払法人税等	1,359,010	109,538
未払消費税等	376,611	1,219,111
預り金	431,307	875,499
前受金	45,709	356,874
賞与引当金	675,040	72,292
役員賞与引当金	75,093	53,294
資産除去債務	5,290	-
その他	41,772	90,405
流動負債合計	12,839,054	11,715,539
固定負債		
長期借入金	4,408,870	3,811,620
長期ノンリコースローン	-	387,500
リース債務	380,415	338,903
繰延税金負債	368,653	864,031
役員退職慰労引当金	564,855	555,906
退職給付に係る負債	593,475	419,489
長期預り保証金	368,394	342,640
資産除去債務	214,321	230,002
持分法適用に伴う負債	50,821	68,383
その他	24,550	60,161
固定負債合計	6,974,354	7,078,635
負債合計	19,813,408	18,794,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	617,972	617,972
利益剰余金	30,516,725	32,771,213
自己株式	△5,390,831	△5,293,231
株主資本合計	28,743,866	31,095,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,490,447	2,426,878
為替換算調整勘定	△233,942	△131,563
退職給付に係る調整累計額	△138,106	△81,040
その他の包括利益累計額合計	1,118,399	2,214,275
少数株主持分	1,772,434	1,313,973
純資産合計	31,634,699	34,624,202
負債純資産合計	51,448,107	53,418,376

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	61,701,870	64,046,007
売上原価	49,608,353	51,102,379
売上総利益	12,093,517	12,943,628
販売費及び一般管理費		
販売費	143,112	158,260
人件費	4,873,295	5,365,416
賞与引当金繰入額	96,694	47,409
役員賞与引当金繰入額	54,044	53,294
役員退職慰労引当金繰入額	63,350	64,170
退職給付費用	118,991	76,061
旅費交通費及び通信費	669,989	737,965
消耗品費	287,331	285,451
賃借料	569,038	633,846
保険料	190,164	220,348
減価償却費	344,721	276,311
租税公課	62,984	80,432
事業税	64,318	64,198
貸倒引当金繰入額	△2,705	4,909
のれん償却額	76,142	91,558
その他	722,201	774,431
販売費及び一般管理費合計	8,333,669	8,934,059
営業利益	3,759,848	4,009,569
営業外収益		
受取利息及び配当金	146,554	144,899
投資有価証券売却益	-	25,499
受取賃貸料	30,596	28,416
持分法による投資利益	164,988	332,121
為替差益	74,250	-
その他	89,534	67,200
営業外収益合計	505,922	598,135
営業外費用		
支払利息	114,616	48,214
賃貸費用	34,577	34,474
固定資産除売却損	34,313	13,276
その他	53,865	49,192
営業外費用合計	237,371	145,156
経常利益	4,028,399	4,462,548

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
特別損失		
会員権評価損	1,640	-
貸倒引当金繰入額	454	-
特別損失合計	2,094	-
税金等調整前四半期純利益	4,026,305	4,462,548
法人税、住民税及び事業税	1,388,439	1,053,242
法人税等調整額	135,460	387,484
法人税等合計	1,523,899	1,440,726
少数株主損益調整前四半期純利益	2,502,406	3,021,822
少数株主利益	140,800	74,680
四半期純利益	2,361,606	2,947,142

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,502,406	3,021,822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	815,800	937,458
退職給付に係る調整額	-	68,670
持分法適用会社に対する持分相当額	△358,178	102,379
その他の包括利益合計	457,622	1,108,507
四半期包括利益	2,960,028	4,130,329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,818,544	4,043,019
少数株主に係る四半期包括利益	141,484	87,310

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファンド マネジメント 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	53,138,225	6,379,431	1,123,248	1,060,966	61,701,870	—	61,701,870
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	53,138,225	6,379,431	1,123,248	1,060,966	61,701,870	—	61,701,870
セグメント利益 又は損失(△)	5,583,371	603,926	117,652	△33,599	6,271,350	△2,511,502	3,759,848

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△2,511,502千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントごとの資産が著しく変動しております。その概要は以下のとおりであります。

「建物管理運営事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・ホールディングの全株式を取得し、同社及び同社の子会社3社を連結子会社としたことにより、セグメント資産が2,727,282千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「建物管理運営事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・ホールディングの全株式を取得し、同社及び同社の子会社3社を連結子会社としたことにより、のれんが増加しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結会計期間においては2,326,422千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファンド マネジメント 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	55,645,956	6,329,603	757,497	1,312,951	64,046,007	—	64,046,007
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	55,645,956	6,329,603	757,497	1,312,951	64,046,007	—	64,046,007
セグメント利益	5,840,097	635,633	326,453	7,286	6,809,469	△2,799,900	4,009,569

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,799,900千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「建物管理運営事業」のセグメント利益が13,134千円増加しております。なお、「環境施設管理事業」及び「不動産ファンドマネジメント事業」のセグメント利益に与える影響は軽微であります。